

## 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	57,474,052	固定負債	31,196,021
有形固定資産	43,306,015	地方債等	11,309,229
事業用資産	12,813,520	長期未払金	-
土地	14,925	退職手当引当金	583,410
立木竹	266,718	損失補償等引当金	-
建物	16,308,841	その他	19,303,382
建物減価償却累計額	△ 4,473,158	流動負債	2,651,391
工作物	2,100,726	1年内償還予定地方債等	2,425,159
工作物減価償却累計額	△ 1,486,473	未払金	48,943
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	81,310
航空機	-	預り金	87,723
航空機減価償却累計額	-	その他	8,256
その他	-	負債合計	33,847,412
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	81,942	固定資産等形成分	60,856,083
インフラ資産	26,570,283	余剰分(不足分)	△ 31,957,652
土地	112,810		
建物	1,749,245		
建物減価償却累計額	△ 200,373		
工作物	29,405,043		
工作物減価償却累計額	△ 4,526,441		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,000		
物品	5,499,667		
物品減価償却累計額	△ 1,577,455		
無形固定資産	2,800		
ソフトウェア	2,246		
その他	555		
投資その他の資産	14,165,237		
投資及び出資金	131,143		
有価証券	24,933		
出資金	106,210		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	45,215		
長期貸付金	98,119		
基金	13,896,350		
減債基金	1,715,788		
その他	12,180,562		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,591		
流動資産	5,271,791		
現金預金	1,667,261		
未収金	222,284		
短期貸付金	-		
基金	3,382,031		
財政調整基金	3,382,031		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	537		
徴収不能引当金	△ 322		
繰延資産	-	純資産合計	28,898,431
資産合計	62,745,843	負債及び純資産合計	62,745,843

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	10,632,731
業務費用	5,182,505
人件費	1,249,665
職員給与費	1,170,289
賞与等引当金繰入額	7,773
退職手当引当金繰入額	-
その他	71,603
物件費等	3,542,323
物件費	1,963,986
維持補修費	75,221
減価償却費	1,503,116
その他	-
その他の業務費用	390,517
支払利息	96,198
徴収不能引当金繰入額	1,071
その他	293,248
移転費用	5,450,226
補助金等	4,211,920
社会保障給付	1,232,437
他会計への繰出金	-
その他	5,868
経常収益	674,284
使用料及び手数料	414,052
その他	260,232
純経常行政コスト	9,958,447
臨時損失	9,231
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,149
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	82
臨時利益	9,336
資産売却益	9,079
その他	256
純行政コスト	9,958,342

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,031,339	60,735,770	△ 32,704,431
純行政コスト (△)	△ 9,958,342		△ 9,958,342
財源	10,825,434		10,825,434
税収等	6,391,499		6,391,499
国県等補助金	4,433,935		4,433,935
本年度差額	867,092		867,092
固定資産等の変動 (内部変動)		120,313	△ 120,313
有形固定資産等の増加		755,578	△ 755,578
有形固定資産等の減少		△ 1,516,597	1,516,597
貸付金・基金等の増加		2,634,524	△ 2,634,524
貸付金・基金等の減少		△ 1,753,192	1,753,192
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	867,092	120,313	746,780
本年度末純資産残高	28,898,431	60,856,083	△ 31,957,652

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,163,993
業務費用支出	3,713,767
人件費支出	1,246,812
物件費等支出	2,048,596
支払利息支出	96,198
その他の支出	322,161
移転費用支出	5,450,226
補助金等支出	4,211,920
社会保障給付支出	1,232,437
他会計への繰出支出	-
その他の支出	5,868
業務収入	10,025,029
税込等収入	6,468,212
国県等補助金収入	3,088,941
使用料及び手数料収入	416,294
その他の収入	51,581
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	664,628
業務活動収支	1,525,663
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,392,984
公共施設等整備費支出	772,294
基金積立金支出	2,620,691
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,028,401
国県等補助金収入	200,563
基金取崩収入	1,726,740
貸付金元金回収収入	19,345
資産売却収入	13,751
その他の収入	68,001
投資活動収支	△ 1,364,584
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,231,381
地方債等償還支出	1,231,381
その他の支出	-
財務活動収入	708,307
地方債等発行収入	610,845
その他の収入	97,462
財務活動収支	△ 523,074
本年度資金収支額	△ 361,995
前年度末資金残高	1,941,733
本年度末資金残高	1,579,738
前年度末歳計外現金残高	79,655
本年度歳計外現金増減額	7,867
本年度末歳計外現金残高	87,523
本年度末現金預金残高	1,667,261

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	15年～50年
工作物	3年～60年
物品	2年～15年

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては5年を見込使用期間としております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し計上しております。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上します。

(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っております。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が1万円以上の場合に資産として計上しております。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じております。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理

従来、現金主義・単式簿記の方法により会計処理を実施して参りましたが、令和4年度決算より発生主義・複式簿記の方法による「統一的な基準による財務書類」を作成しました。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(3) 組織・機構の大幅な変更

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

(5) その他重要な後発事象

なし

#### 4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

#### 5. 追加情報

(1) 対象範囲(対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険事業特別会計(全部連結)
- ③ 介護保険事業特別会計(全部連結)
- ④ 後期高齢者医療事業特別会計(全部連結)
- ⑤ 水道事業会計(全部連結)
- ⑥ 下水道事業会計(全部連結)

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

(3) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の5の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。